

建設関連ニュース

●第76回建設業講演会開催（北保証）

11月7日、北海道建設業信用保証（株）は、札幌市内の北海道経済センターで第76回建設業講演会を開催し、会場には建設業関係者ら約200人が参加した。講師の国土交通省の林俊行建設流通政策審議官が「最近の建設業をめぐる諸問題」をテーマに、事前防災と地域を守る建設業の健全性確保が重要であることなどについて講演した。

●「道内建設業担い手確保助成事業」2次内定公表（北保証）

11月27日、北海道建設業信用保証（株）は、道内建設団体が行う北海道における建設業の担い手確保のための事業に対して助成する「道内建設業担い手確保助成事業」の2019年度第2次内定を公表した。第2次内定は、内定額93万円（2件）であり、第1次内定1907万円（28件）と合わせると2000万円（30件）となる。

●「道内建設業（保証契約者）の財務比率」を公表（北保証）

11月28日、北海道建設業信用保証（株）は、2019年3月までの1年間の決算を対象に道内建設企業の財務数値を分類集計した「道内建設業（保証契約者）の財務比率」をとりまとめた。11年度から伸びてきた道内公共事業の前払保証対象請負額は、18年度では減少に転じており、利益率などはこれを反映したものになっている。

●開発局と北保証との意見交換会を開催

12月10日、北海道開発局と北海道建設業信用保証（株）は、札幌第一合同庁舎で意見交換会を開催し、新担い手3法をはじめとする働き方改革の推進や、道内建設業の担い手確保などについて意見を交わした。

●「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」決定（政府）

12月5日、政府は、総事業費約26兆円程度の「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を閣議決定した。政府が経済対策をまとめるのは、2016年8月以来3年4カ月ぶり。「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」「経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援」「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」の3本の柱で構成されている。

●2019年度補正予算案を決定（政府）

12月13日、政府は、2019年度補正予算案を閣議決定した。公共事業費に1兆1865億円を追加し、「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保では1兆1252億円などの経費を計上した。

●2019年度補正予算案の道開発事業費を公表（国交省）

12月13日、国土交通省北海道局は、2019年度補正予算案の北海道開発予算を公表した。現年補正は国費で1282億8800万円を計上し、災害からの復旧・復興、東京五輪後を見据えた経済維持・向上、TPPといった経済対策の後押しで18年度2次補正を86億1200万円上回る規模となった。

●2020年度予算案を決定（政府）

12月20日、政府は、2020年度予算案を閣議決定した。公共事業費には、前年度当初比0.8%減の6兆8571億円を計上し、うち、防災・減災、国土強靱化に向けた緊急対策など「臨時・特別の措置」では7902億円を確保した。

●2020年度予算案の道開発事業費を公表（国交省）

12月20日、国土交通省北海道局は、2020年度予算案の北海道開発予算を公表した。一般公共事業費に当たる北海道開発事業費は、国費ベースで前年度当初を約729億円、13.2%上回る6275億4200万円を計上し、うち、防災・減災、国土強靱化に向けた緊急対策など「臨時・特別の措置」では644億3800万円を確保した。この結果、前述の2019年度補正予算案と合わせたいわゆる15カ月予算は7558億3000百万円で、前年度を上回るものとなった。

●12月末の道内建設業許可業者減少（開発局、道）

北海道開発局と北海道は、2019年12月末の道内建設業許可業者数をまとめた。知事・大臣許可の合計は1万9600者で、前月から8者減となった。内訳は大臣許可が1者減の166者、知事許可が7社減の1万9434者となっている。

●建設産業ふれあい展開催（道、札幌市ほか）

1月11～12日の2日間、北海道と札幌市とが共催し、（一社）北海道建設業協会等が協賛、北海道建設業信用保証（株）等が後援する建設産業ふれあい展が、札幌駅前通地下歩行空間で開催された。（一社）札幌建設業協会など12団体と北海道、札幌市が計17のブースを出展し、仕事体験やパネル展、VR体験など通じて建設業の役割や魅力を伝えた。

- 地域建設業経営強化融資制度（出来高融資）
 - 下請債権保全支援事業（保証ファクタリング）など
- 国交省の金融事業に関するお問い合わせは、

KHS 北保証サービス株式会社

<http://khs-net.jp/>

〒060-0004 札幌市中央区北4条西3丁目1番地

北海道建設会館4F

TEL：011-241-8654 / FAX：011-222-6601